

意見提出者	個人
1. 項目	—
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	—
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	—
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	<p><b>【ICT利活用の促進には認証連携基盤が不可欠】</b></p> <p>今私たちは、情報通信技術(ICT)がもたらしたグローバル情報世界で、情報検索サービス、情報サービス・クラウド、電子書籍・ジャーナルに代表される「知の大競争」に勝ち抜かなければなりません。そうしないと、「知識サービス産業、知的情報産業」への構造転換が出来ず、経済発展や雇用確保は危ういものとなります。「知の大競争」を征することが、国際的な存在感の向上や国際ICT競争力の強化、ICTサービスの国際流通、ひいては、国民の共通目標やICT未来ビジョンの明確化につながるものと考えます。</p> <p>そのためには、教育と研究の現場での高度ICT人材育成やわが国の科学技術に裏打ちされたICTイノベーションが不可欠であります。そこで、全国の1300弱の大学・高専・研究機関などの学術情報基盤の地域格差を是正し、どこにいても、誰でも、ICTを活用した研究開発や高等教育が可能となる上位層アプリケーションサービスの学術クラウド基盤整備が不可欠であります。</p> <p>私たち学術分野では、大学間で情報サービス連携できるようにするための学術認証フェデレーション基盤を2005年から全国の大学と連携して構築してきました。この学術認証フェデレーションは、① 様々な情報サービスをシングルサインオン技術(SSO)により一元化して利用でき、マッシュアップによる複数のサービスの有機的な連携が、特定の情報サービス事業者のみに依存せずオープンな環境によって実現できる、② 多様なサービス提供者の参入が可能となり、情報(コンテンツ)・サービスの質的向上が促進される、③ 先進諸国における学術研究と高等教育の認証フェデレーションの進展や、「ブラジルや中国」が新たに参加してくる状況を考慮し、情報(コンテンツ)・サービスを必要としている利用者と情報サービスを提供する事業者とを的確に結びつける産官学の協調・連携の場を提供する、④ 国</p>

際認証連携による情報サービス連携に向けて、わが国のコンテンツや ICT サービスが国際市場で流通する環境の構築を加速する、という特徴があります。

現在、わが国の学術認証フェデレーションへの参加機関・加入者数は、2010 年度末に 50 万 ID になるものと予想しています。さらに、他の ID 標準や認証連携(Open ID, SAML)が進めば、今年度末には 100 万 ID になる可能もあります。今後は、全国の大学・研究機関などに展開して 400 万 ID を実現し、毎年 50 万人の出入り(入学・卒業・就職)に対して「生涯 ID」化を進め業際での ID 連携化を進めています。

先進諸国の学術認証フェデレーションで利用できるコンテンツや情報サービス SP(Service Provider)は、スイス SWITCHaai : 382、イギリス UK-FAM : 190、アメリカ InCommon : 150 以上、ドイツ DFN-AAI : 60、フィンランド Haka : 65、フランス Fédération Éducation-Recherche : 54、ノルウェーFEIDE : 50 以上、となっています。このように、欧米に比べると日本のコンテンツや ICT 情報サービスは十数の SP であり圧倒的に貧弱な状況にあります。

良質なコンテンツの確保と ICT サービスの爆発的な増加は、大学のみでは実現できません。いまこそ、産官学の「大」連携が必要となっています。それには、我が国の ICT インフラの普及動向を踏まえ、産官学を越えた連携を可能とする協調・連携体制を構築し、また、大学における認証統合・認証連携など Identity management の進化を前提として、産官学の新たな連携体制を再構築する必要もあります。

このように、ICT インフラ整備にとどまることなく、これからの日本を背負う ICT 人材の育成と、知的コンテンツ及び ICT システムやサービスのイノベーション誘発のために、産官学が「大」連携し、① グローバル ICT 基盤の進展を踏まえ、新たな産官学連携の仕組みの構築、② 大学など教育・研究機関の IdM (Identity management)の進展を前提とした産官学連携による情報サービス連携体制の構築、③ 多様な業界を横断した(業際)情報サービス連携のための ID 属性連携(i-Japan 2015 など)基盤の構築を提案します。

以上